

自治が変わる・自治を変える

SAITAMA 自治研通信

【発行】公益財団法人埼玉県地方自治研究センター【住所】埼玉県さいたま市浦和区高砂
4-3-5 県労評会館

【TEL】048-816-8866

【FAX】048-836-1113

【HP】<http://www.saitama-jichi.jp/>

【Eメール】info@saitama-jichi.jp

安心して生活ができる社会をめざして

公益財団法人 埼玉県地方自治研究センター
理事長 浪江福浩

新年あけましておめでとうございます。

コロナ感染は、変種による拡大も含めて、依然として地球規模で猛威を振っています。現時点での対応は、感染者を見つける（PCR）検査、（隔離しての）入院治療、新薬（ワクチン）の開発研究、コロナ感染に関係しての経済的被害者に対する補償、が大事な課題です。この間の政府の対策を巡って、「アベマスク」の対応や、「GOTO」や「助成金支給」での「金儲け」も取りざたされています。政府の対策を問いつつ、今後の対策・検討を強めることが必要と思います。

岸田首相は、「新しい資本主義」と発信しています。格差は依然として拡大し、国民・働く人々が安心して生活が出来き、未来に展望が開けるような社会にするためには何が必要か、社会の在り方を巡っての議論が必要です。

昨年、閣議決定された2022年度予算は、107兆円を超える予算です。財源は、税収との関係では約3割が国債（借金）です。次年度以降に、次代の人々（若者）に対して大きな課題を残します。また、防衛費は過去最高の5.4兆円で、補正と合わせると6兆円を超えることとなります。「敵基地攻撃能力の保有」政策と考え合わせると、戦争に繋がるような予算を増やしていると言わざるを得ません。財政は社会の在り方を表しています。

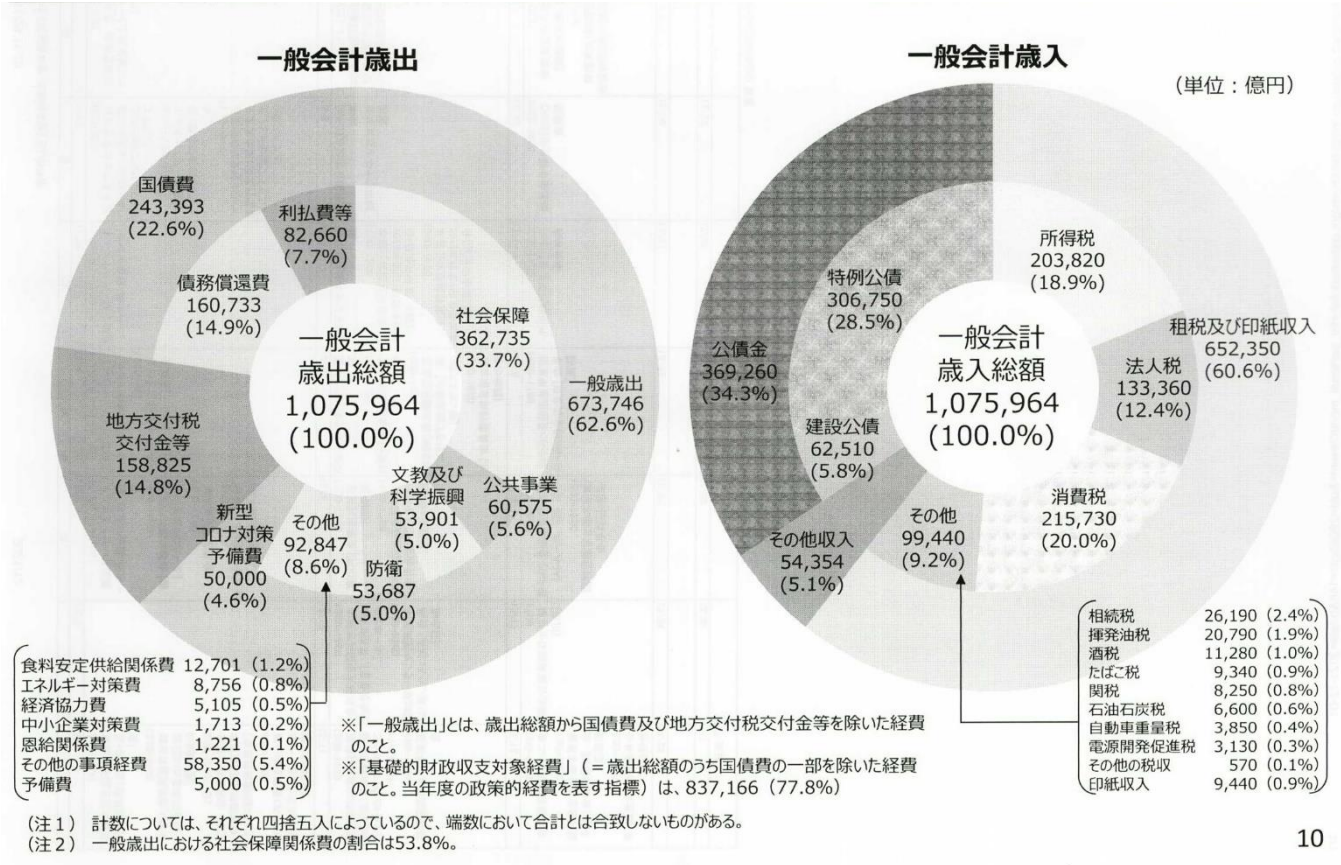
国の有様は、国民が安心安全な中で、将来に展望を持てる社会にすることです。その為に、何にいくら必要（歳出）で、この必要費をどのように再分配も含めて税としてどのように集めるか（歳入）ということです。歳出と歳入は、国の有様と一体のものです。

この間、全国の公立病院の病床が、2017年からの4年間で5700削減されました。さらに再編・統合は続けて行くことになっています。こうしたことが、コロナ感染の対策に影響はなかったのか。こうしたことにこそ税は使われるべきです。防衛費のような、「壮大なムダ」に大事な税金を回すことではありません。

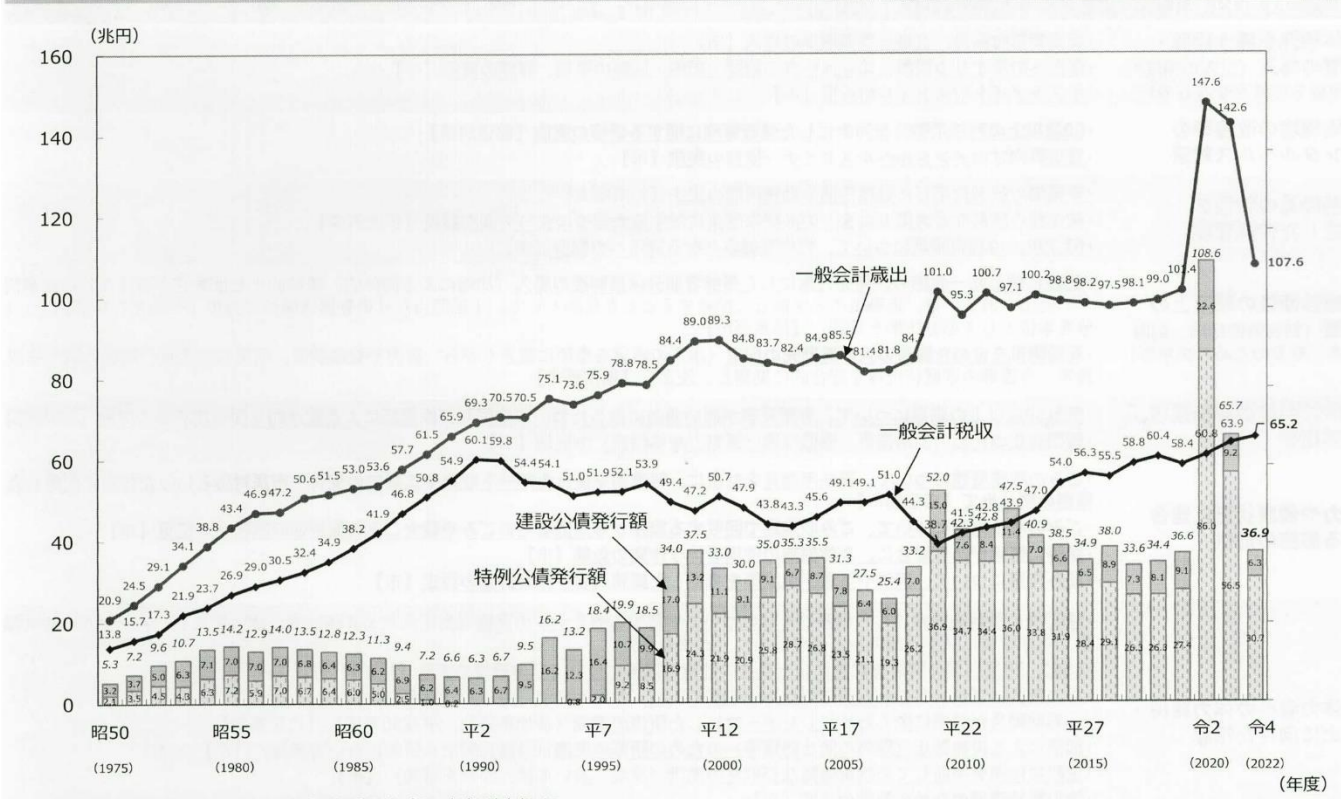
地方自治体は、「国の政策」によって決まらざるを得ない面が多々ありますが、国に振り回されることなく、自治体として、地域住民を守るため、国に対して意見・注文・要求を大いに出していくことが必要です。

自治研センターも、「集まって研究する」ことが困難なことが続きましたが、コロナ感染が収まることを期待し、活動をしっかりに行いたいと思います。皆様のご協力をお願いいたします

2022年度政府予算案をみてみよう



一般会計歳入、歳出総額及び公債発行額の推移



(注1) 令和2年度までは決算、令和3年度は補正後予算、令和4年度は政府案による。
 (注2) 公債発行額は、平成2年度は沿岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。

10年連続で過去最大を更新
 政府は2021年12月24日、2022年度

政府予算案を閣議決定した。一般会計総額は107兆5,964億円と10年連続して

過去最大を更新、2021年度との当初比では約1兆円増となった。しかし、歳出における増額の要因を主要な経費別にみると、公債残高の増加にともなう債務償還費等の増額が約5,800億円、高齢化に伴う増額分に相当する社会保障経費の伸びが約4,400億円と、その大半を占め、ほぼ硬直化した予算内容にあると言える。その他の増額要因は防衛費の約540億円増と、これも過去最高を更新していることには強い違和感を覚える。新規の国債発行額は36.9兆円と、2021年度にくらべ7兆円近く削ってはいるものの、歳入のほぼ3分の1を借金に頼る構造には変わりなく、普通国債残高も1,000兆円を超える見込みとなった。この過去最大の予算案が日本を「成長と分配の好循環」に導くのか甚だ疑問である。

21年度補正予算を含めた16か月予算

政府は2022年度予算を2021年度の補正予算を含めた16か月予算として編成している。先立つ補正予算は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策約18.6兆円を中心に、総額約36兆円という、これも過去最大の補正が組まれている。「新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金」等では、各地方団体の要望にも応える形で6兆円を超す予算が配分されるなど、地方にとっての使いやすさにも一定の配慮はされている。しかし、全体として直前に行われた衆議院選挙での公約や次期参議院選挙への影響を意図してか、規模優先といった感がぬぐえない。子育て世帯への臨時特別給付金についても、補正予算と2021年度予備費が充てられるが、その「潤沢」な財源に起因してか、政策意義や支給方法の検討が不十分であり、自治体にも大きな混乱を招いている。2022年度予算においても前年同額の5兆円をコロナ関連の予備費としているが、予備費はそもそも緊急事態への対応という性格を帯びているため、使途に関する国会での監視が事後にしか及ばない。その結果、検討が不十分なまま政府の恣意的な運用がなされないか、予算の執行にあたっては国民的な

監視が必要となる。

前年度同水準の地方財政対策

2022年度地方財政対策では、一般財源総額が約62兆円（前年比203億円増）、水準超経費を含めた総額では約63.8兆円（前年比7,203億円増）と前年度の水準が確保されている。地方交付税についても、予想に反して好調となった国の税収実績も反映し、約18.1兆円程度と三位一体改革以降では最高の水準となっている。折半対象となる財源不足額も今年度は解消し、臨時財政対策債も1.8兆円程度と昨年より3.7兆円程度抑制された。これらの措置は地方の期待に一定応える内容と言える。とはいえ、2021年度における国税収入の補正により、地方交付税法定率分が4.3兆円増額された際、その多くが臨時財政対策債やあるいは交付税特別会計借入金の償還に充てられたことは、慢性的な地方財源不足があることの表れであり、実際に地方の借入金残高は2022年度末で約188兆円の見込みである。活力ある地域社会の構築にむけて、国が積極的に地方の財源を確保するよう、地方交付税の法定率を引き上げるなど、より抜本的な対策を講ずるべきである。

①会計年度任用職員制度

2020年度および2021年度地方財政計画までは導入にともなう財源措置が一般行政経費として計上されていたが、2022年度からはすでに内包された形となり、特段の記載がない。しかし、職場の実態からすると、定期昇給制度の導入や給料・報酬の基本額改善まで織り込まれた予算配分だったとは言い難く、所要額の継続的な調査も含め、引き続き格差是正にむけた措置が必要となる。

②保健所の人員体制強化

感染症対応業務に従事する保健師をコロナ禍前の1.5倍（2020年度1,800人を2022年度2,700人に増員）とする措置が今年度もとられている。引き続き、これについては前向きに捉えるが、1996年には800所を超えた全国の保健所数が現在は500所を下回り低位平準化しており、

一部の業務における保健師数を回復するだけでは、保健行政全体における人員体制として十分とは言い難い。2023年度以降の保健所機能の強化も視野に、関係省庁においてより積極的な対応を求めたい。

③看護、介護、保育、幼児教育など現場で働く方々の収入の引上げ等

2021年度補正予算においては、収入の3%程度の引き上げにむけた予算が計上されている。このこと自体は歓迎されるべきものだが、看護師については、コロナ医療などに一定の役割を果たした医療機関であることなどの限定措置が講じられている。また看護も含め、介護、保育、幼児教育などについて、該当の職種のみでなく、同じ職場に働く労働者であれば処遇改善の対象とすることが可能となっているが、広く分配した場合は財源の制約により賃上げ効果が低下することとなる。真に処遇改善をめざすならば、関係するすべての労働者の処遇改善が果たされるよう、必要充分かつ恒久的な財源を確保すべきである。

④まち・ひと・しごと創生事業費

2022年度も1兆円が確保されている。これについては2015年度以降、一般行政経費における補助事業・単独事業と別枠で計上されている。この予算の確保自体は評価できるが、まち・ひと・しごと

創生総合戦略第2期の計画期間が2024年度までであるため、財源としての予見性には不安が残る。現在の地方一般財源総額が自治体にとっての標準的規模だとすれば、まち・ひと・しごと創生事業費、また地域社会再生事業費(4,200億円)は計画期間等にかかわらず、相当額を恒常的に確保すべきである。とくに、まち・ひと・しごと創生事業費については、一部において行革努力分による算定指標を採用しており、そのような政策誘導は厳に避けるべきである。

⑤地域社会のデジタル化推進

地域社会のデジタル化推進にむけては2021年度と同様の2,000億円が確保された。デジタル技術による地域活性化をめざすとした、デジタル田園都市国家構想がすでに補正予算において位置付けされていることと並行し、デジタル人材の確保、高齢者対策、観光振興や雇用創出など、地域のニーズに応じて着実に執行されるか、今後の動向にも注視する必要がある。公共施設等の適正管理についても同様、社会基盤施設の長寿命化についてダムや空港施設が追加、また脱炭素化事業も追加となり、その事業費は5,800億円と前年比で1,000億円増加しているが、自治体における十分な活用が課題となる。

埼玉自治研公開セミナー

中止のお知らせ

「2022年度地方財政計画と自治体財政

—2022年度自治体予算を市民の手に—

は、新型コロナウイルス感染拡大が続いていることから、中止とします。

なお、3月発行予定の機関誌「埼玉自治研」に掲載する予定です。

会員の皆様のご理解をお願いいたします

自治労 2022年度「地方財政セ

ミナー」サテライト会場中止

12月号でお知らせしましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からYouTube配信されることになりましたので、自治労埼玉県本部サテライト会場については、中止します。

日時 2022年2月3日(木) 13:00~

YouTubeでの参加

https://youtu.be/O_1RJik7Jw4

※発言の機会がありませんのでご了承ください。